【ドイツのメディアから – 3 】

**政治家とジャーナリストの対決**

新型コロナでダメージを受けた国民の生活と国の経済を立て直すべく、6月4日に連邦政府は今年と来年の二年間を対象にした、57項目からなる“景気パッケージ”案を発表した。この二年間に投じられる金額は1300億ユーロに上る。新型コロナへの経済対策としてはこれまでも連邦政府は、中小企業向け即刻現金給付や、企業による解雇を防ぐための勤務短縮金（Kurzarbeitergeld：勤務時間の短縮や休職状態に追い込まれ収入を失った就労者の手取り給与を、最初の3か月間は60％（扶養児童がいる場合は67％）、その後6か月までは70％（同77％）、7か月以降は80％（同87％）まで補償する、という内容）をはじめとし、数々の緊急支援策を実現してきたが、今回の“景気パッケージ”には、来年末までを見据えたドイツ経済・景気の立て直しを目指すというだけではなく、更にその先のドイツ社会の発展にもつながる方向性を打ち出そうとする意図があるようだ。57項目ある中でも目下特に話題をさらっているのが、今年7月1日から12月31日までと半年だけに期限を区切って実施される付加価値税の引き下げである。日本の消費税に当たるこの付加価値税は、ドイツでは現在、生活必需品である食品や書籍など一部が7％、その他は19％であるが、これが前述の半年間に限って前者が5％に、後者が16％に引き下げられる。そこには、国民の購買力を高め、企業にも利することで景気回復に持ち込もうという意図がある。

まさにこの“景気パッケージ”の大まかな内容がメディアで報道され、国民に発表されたその日の夜、全国放映の公共テレビ局では、定時ニュース番組直後（19時半前後）から、メルケル首相をスタジオに迎えての生インタビュー番組が始まった。とはいえこれは決して特別な企画ではなく、このテレビ局では何か大きな事が起こるたびに、管轄の大臣を招いての臨時インタビューを放映するのが常なのだ。 “で、どうするの、xxさん？（Was nun, Herr/Frau xx?）”というタイトルの番組であるが、招かれた政治家は、同テレビ局報道部門トップの熟練ジャーナリスト二人を相手に、20分間みっしり、この二人から休む間もなく次々繰り出される質問に回答していかねばならない。そしてドイツの政治ジャーナリストというのは、国民を代弁するという気構えからか、言い逃れは許さないぞといった厳しい態度を取り、徹底的に相手を追い詰めることを信条としているような人々である。中には、インタビューの間中政治家を上から見下ろすような偉そうな態度を取り続ける人もおり、私など、たとえその政治家を嫌っていたとしても、問い詰めているジャーナリストに対して政治家に対する以上の反感を抱くことすらあるほどだ。だがドイツのトップ政治家たちは慣れたもので、相手の挑発にも乗らず失言もしない。焦点をずらしたり、結局何を言っているのかわからないといった回答はあるものの、難なくインタビューを乗り切っている。このような番組の直後には、インターネットで当該政治家の一語一句が取り上げられ批判の種になったり、場合によっては翌日のニュースで、前夜の政治家の発言についてどう思うかとの街頭インタビューの様子が放映されたり、政治家や政党支持率の新数字が発表されたりするのであるから、政治家にしてみれば大変なプレッシャーではないかと思うのだが、しょっちゅうこういう場に引っ張り出されるドイツの政治家は、この手の受け答えに熟練しているようだ。一方視聴者の方は、ジャーナリストが繰り出す質問が自分の疑問を代弁してくれるので、政治家の回答内容いかんにかかわらず、まずは自分の疑問をぶつけたという意味で満足する、という構図になっている。

さて、6月4日の“で、どうするの、メルケルさん？”に出演したメルケル首相も、いつも通りの冷静沈着さと注意深い言葉遣いで、二人のジャーナリストたちの一部意地悪な質問をかわしたわけだが、一体ドイツで頻繁に行われている政治家とジャーナリストの対決はどのように展開するのか。これを、この時のインタビューを例にして紹介したい。

現在15年となるメルケル政権の間に、ドイツは「黒いゼロ（schwarze Null）」と呼ばれる国の新しい債務ゼロを達成した。だが一方で、その後このゼロを保つことに躍起になって投資を怠ってきたとの批判も大きく、冒頭いきなりの質問はこれを当てこすったものである。

【問】1300億ユーロという大金は一体どこから来るのか。とんでもない債務となり、貴方のコロナ政策のせいで若い世代は大変な借金を抱えることになる。

【答】われわれは常に、今どういう状況にあるのかを問わねばならない。今は連邦共和国成立以来初めてと言える経済危機に見舞われているのであり・・・（ここで失業者数や国の支援申請を行った企業数を挙げる）・・・彼らの負担を減らすためには勇気ある政策が必要だ。

【問】貴政権下ではこれまで教育、福祉、気象変動への投資をしぶってまで「黒いゼロ」を守ってきたが、今貴方は急に方向転換し最後には“債務首相”になろうということか。（注：メルケル首相は、再出馬はないことを明言しているので、メルケル政権は来年で終わる。）

【答】これまで多くの批判があったにも関わらず黒字をキープしたことで、われわれは今この政策に出ることができる。かといって無限に債務を増やせるわけではなく、それが後の世代の借金になることも事実だ。だからこそ、今将来を見据えた経済立て直しを進めることが必要なのだ。

【問】半年に期限を切った付加価値税引き下げには大した効果がないのでは、との批判の声も高いが、場合によってはこの期限を延長することも考えているのか。

【答】それはない。付加価値税に関してはあくまで一時の即効策として決めたのであり、今後のコロナの動きは今の時点で全く不明だが、それでもわれわれは半年に区切ったこの策は経済回復に一定の効果をもたらすと考えている。

【問】今後コロナの第二波が訪れることについて、貴方自身どのくらい不安を持っているか。

【答】第一波のような経緯を辿ることはないと思っている。第二波が来ても、今度はもっと迅速に対応できる・・・（ここで具体的に準備態勢が整っていることを紹介。）

【問】つまり、貴方自身第二波の到来を「不安」に思っている、ということですね。

【答】「不安」というのは誤った言葉で、私は大変注意深くなっている、ということだ。

【問】新型コロナ感染対策では、今回政府は医療研究所の発表に依存し過ぎ、振り回され過ぎたのではないか。（注：政府が最初から基盤としていたのは、国の医療研究機関ロベルト・コッホ研究所からのデータであり、新データや忠告が同研究所から出されるたびに、一部国の方針が変わったり、忠告に納得できない州が反抗し独自判断を下す場面も見られた。）

【答】全く反対だ。われわれは優秀な医療専門家たちから日々出される新しい科学データに大変助けられ、大いに感謝している。だが、そのデータをもとに決断を下すのはわれわれ政治家の責任であり、この点を混同してはならない。

この他にも、「各州が一部独断で規制緩和していった過程には、貴方の主導力の弱さが露出したのではないか」とか、「コロナに関してこれまで下した対策で、後から判断を誤ったと思った点は」などの質問が続いた。言うまでもなく、ここに取り上げたのは20分間の対決のごく小さい一部であり、発言は直訳したものではなく簡単な要約で、実際にはもっと多くが語られ言葉遣いも異なる。だがここで紹介したかったのは質疑応答の内容ではなく、ジャーナリストがどういう風に質問を畳みかけていくか、という様子である。政治家の回答に常に弱点、疑問点を見つけてそこを突く。必ず文句、異議、疑いを挟む。政治家からどんな回答が戻ってこようと、まずは自動的にそれに反対の立場から質問するのがジャーナリストの「ゲームのルール」なのである。そうすることによって、それぞれ立場が異なる多くの国民の中から出てきそうな意見や疑問をなるべく沢山代弁しようとしているのだ。もちろん彼らはこのような場で、自分個人の考えや疑問をぶつけているのではない。ここでジャーナリストが行っているのは、ドイツの学校で必ず学ばれるディベートの延長上のものなのである。ジャーナリストが国民に代わって政治家に質問をぶつけ、政治家がその機会を利用して国民に説明する。それを見た国民が自ら判断を下す、という民主主義の基本ルールがこの種の対決には反映されている。

尚、連邦政府のこの“景気パッケージ”案は目下項目ごとに内閣決議中であり、ここを通った案は連邦議会にかけられた後、実施される運びとなる。

（2020年6月19日）